

海 外

米 州 諸 国

◆米国、82年預金取扱金融機関法を一部改正

米国議会は4月16日、82年預金取扱金融機関法(Garn-St. Germain Depository Institutions Act of 1982)を改正し、4月15日で期限切れとなった州際金融合併および資本援助制度に関する規定(詳細については57年11月号「要録」参照)を7月15日まで延長する法案を採択した。これにより、資産5億ドル以上の金融機関が破たんした場合に、他州の金融機関がこれを合併・吸収する方が引続き残されることとなった。

なお、議会では州際緊急合併の条件緩和を認める法案を現在審議中であり、今次措置は新法成立までの間の暫定措置の性格を有しているものとみられている。

欧 州 諸 国

◆イタリア銀行、公定歩合を引下げ

1. イタリア銀行は5月26日、公定歩合を1%引下げ(13.0%→12.0%)、翌27日から実施する旨発表した。なお、今回の公定歩合引下げは3月、4月に続く本年に入って3回目の措置である。

2. 今次措置の背景につき、同行では「前回引下げ以降もインフレ率の低下、貿易収支の改善等金利引下げをめぐる環境が好転していることにかんがみ、決定したものの」と説明している。

◆ノルウェー政府、ノルウェー・クローネを9.2%切下げ

1. ブレントラント新内閣(5月9日発足)は5月11日、ノルウェー・クローネを9.2%切下げ、即日実施する旨発表した。(本件については当初、主要14か国通貨バスケットに対し「12%」の切下げと発表されたが、その後9.2%の切下げである旨訂正された)。

2. 今次措置の背景につき、同国政府は「生産性要因等からわが国の国際競争力が次第に低下しつつあることに加え、原油価格急落に伴う石油輸出入の減少もあって

経常収支は悪化傾向にあり、このところノルウェー・クローネには著しい下方圧力が加わっている。こうした状況下長期的に企業の国際競争力を回復し、経済の均衡および雇用の確保を図るためには、通貨の切下げが適当と判断したもの」と説明している。

◆フィンランド中央銀行、ベースレート引下げとフィンランド・マルカ切下げを発表

1. フィンランド中央銀行は5月15日、ベースレート^(注)を1.0%引下げ(8.0%→7.0%)、同19日から実施する旨発表した。同レートの変更は、本年3月1日の引下げ(8.5%→8.0%)以来の措置である。また同行は同時に、フィンランド・マルカの約2%切下げ(具体的には主要貿易相手国通貨バスケット<12通貨>に対する中心レートを103.0から105.0に変更)を発表(5月19日実施)。

(注) 民間銀行が市中向け貸付を行う際に適用される基準金利で、その変更はフィンランド中銀から発表されている。

2. 今次措置につき、市場筋では以下のとおりコメントしている。

(1) ベースレート引下げは、インフレ率が鎮静傾向をたどっている中、同国輸出の20%強を占めるソ連向け輸出が減少していることから内需拡大が急務となったことによるもの。

(2) 為替レートの切下げは、ノルウェー・クローネの切下げ(5月11日、本号「要録」別項参照)に伴いフィンランド・マルカ切下げに対する思惑が急速に台頭しているが、当局の為替市場への介入やマネー・マーケット金利の引上げにより通貨価値の防衛を行うにも限界があると判断されたことによるもの。

ア ジ ア 諸 国

◆韓国、86年度経済運用計画を上方修正

韓国政府は5月8日、昨年12月に発表した86年度(86年1~12月)経済運用計画を全面改訂した(下表参照)。同修正計画は、原油価格の低下、ウォン相場の対円・欧州通貨比下落、国際的な金利低下等海外経済環境の好転を背景に実質GNP成長率を当初計画の+7.0%から+8.0%へ1%ポイント引上げたほか、貿易、経常収支の改善を見込んでいる(貿易収支、当初計画9億ドル→修正計画16億ドル、経常収支同△3~3億ドル→同5億ドル)。この間物価は、原油・石油製品価格の下落から

86年度経済運用計画

	単 位	85年実績 見込み	86年 当初計画	同修正計画
実質成長率	%	5.1	7.0	8.0
1人当たりGNP	ドル	2,032	2,090	—
輸出(前年比) ^(注1)	億ドル(%)	303(3.5)	330(9.0)	335(10.6)
輸入(")	" (")	311(1.6)	325(4.4)	325(4.4)
貿易収支	"	△0.3	9	16
経常収支	"	△8.8	△3~3	5
卸売物価(前年比) ^(注2)	%	1.0	2.0~3.0	△2.0
消費者物価(")	"	3.2	3.0	2.5
マネーサプライ(M ₂) (当該年12月の前年比)	"	13.9	12~14	12~14

(注1) 輸出入は通関ベース、貿易収支、経常収支は国際収支ベース。

(注2) 卸売物価、消費者物価は当該年12月中の前年比。

一段の鎮静が予想されている。

これにつき同国政府は、「海外環境に恵まれたこの時機を活用し、建設、海運等構造不況業種の合理化と財閥企業の財務体質の改善など産業構造の調整を推進する一方で部品産業等サポーティング・インダストリーの育成に注力し経済の体質強化を図る」(金副総理兼経済企画院長官)方針を表明している。

◆韓国、第6次5か年計画の基本案を発表

韓国政府は5月9日、明年から始まる第6次経済社会発展5か年計画(87~91年)の基本案を発表した。

同計画は、産業構造改善と技術立国の実現、地域・階層間の格差解消、外国との経済摩擦に対応するための自立成長の確立等を重点目標に「経済社会制度の先進国化」を標ぼう、計画期間中の年平均実質GNP成長率+7.0%^(注)、目標年度(91年)の1人当たりGNP3,650ドル(85年2,032ドル)の達成を目指した意欲的な内容となっている。同計画の特徴点は以下のとおり。

(1) 戦略産業を中心とする輸出の拡大

輸出(国際収支ベース)は計画期間中年平均+11.2%の

伸びを見込んでおり、なかでも電機、一般機械、自動車については戦略産業として位置づけ一段と高めの伸びを計画(期間中年平均伸び率、電機+16.1%、機械+21.1%、自動車・同部品+29.7%)、また繊維等の軽工業品も高級化などにより後発国の追上げに対抗していく方針を打出している。

(2) 貿易摩擦への対応

対米貿易摩擦の強まりに対処して、対米輸出比率の引下げ(85年35.5%→91年30.2%)、同輸入比率の引上げ(同20.8%→27.9%)により貿易黒字幅の削減(同45億ドル→19億ドル)を図る一方、対日貿易赤字問題に対しては、対日輸出促進のほか、輸入中間財の国産化、輸入先の欧州地域への転換等により対日輸入比率を引下げ(同24.3%→20.0%)、赤字幅の縮小を目指す意向を明らかにしている(同△30億ドル→△14億ドル)。

(注) 87、88年については原油価格の下落とソウル五輪の波及効果を織込み+7.5%の成長を予想、その後は原油価格の上昇および世界経済の低迷からやや減速し+6.5%程度の成長を見込んでいる。

韓国の第6次5か年計画目標

	単 位	1985年実績 見 込 み	1991年目標	1987~91年 平均増加率
G N P	名目価格 (億ドル)	831	1,606	7.0 ^(%) *
同1人当たり	同 上 (ド ル)	2,032	3,650	—
人 口	百 万 人	41.1	44.1	1.1
輸 出	国際収支 ベース** (億ドル)	264	531	11.2
輸 入	同 上	264	488	10.9
貿 易 収 支	"	0	43	—
経 常 収 支	"	△ 9	30	—
対外債務残高	(億ドル)	468	518	—

*実質値ベース

** I M F方式

◇台湾、1987年度予算案を立法院に提出

台湾行政院は3月15日、87年度(86/7~87/6月)予算案を立法院に提出した。同予算案は、大幅貿易黒字に対する米国等からの批判が高まっている状況下、公共投資拡大や減税による景気刺激および関税引下げ等による輸入拡大を狙った内容となっており、この結果、財政収支面では、歳出4,332億元(前年度当初予算比+5.0%)に対し歳入3,766億元(同+2.9%)と財政収支赤字幅が大きく拡大(566億元、同+21.7%)するため、これを建設公債の大幅増発(400億元、同+60.0%)等で調達することを計画している。

(1) 歳 出

歳出全体では前年度当初予算比+5.0%と1985年度(同+11.4%)、1986年度(同+14.8%)に比べ低い伸び

にとどまっているものの、公共投資(経済建設費)は、1985年9月に策定された「14項目基本建設計画」の積極的推進を図るため、同+10.5%(862億元)と高い伸びになっている。

(2) 歳 入

減税、関税引下げ等により、租税・専売収入が前年度当初予算比△5.5%の減少となることを主因に、歳入全体では同+2.9と1986年度(同+13.7%)に比べ低めの伸びとなっている。

この結果、財政収支は566億元の赤字(前年度当初予算465億元の赤字)と既往最高の赤字幅が見込まれているが、これは建設公債の大幅増発(400億元、前年度当初予算250億元)等により賄う計画となっている。

台湾の1987年度予算案

(単位・億元)

		87年度予算	86年度 当初予算比 増減(Δ)率	構成比
歳 入	租税・専売収入	2,463	△ 5.5%	65.4%
	公営企業収入	845	15.9	22.4
	その他	458	40.9	12.2
	合計	3,766	2.9	100.0
歳 出	国防・外交費	1,603	△ 0.6	37.0
	経済建設費	862	10.5	19.9
	社会福祉関係費	718	6.7	16.6
	教育・科学・文化費	547	7.0	12.6
	地方自治体補助費	128	△ 14.7	3.0
	債務償還費	179	43.2	4.1
	その他	295	8.1	6.8
	合計	4,332	5.0	100.0
財政収支赤字		566	21.7	/
建設公債		400	60.0	
その他		166	△ 22.8	

◆香港、預貸金金利を引下げ

香港銀行協会は5月12日、銀行の預金金利の引下げを実施した。これに合わせて英系主力2行(香港上海銀行、スタンダード・チャータード銀行)は同日プライム・レートを引下げた。今次引下げは最近における海外の金利低下を反映したものとされている(前回引下げ<預金金利85年6月、プライム・レート85年7月>以来ほぼ1年ぶり)。

——年利・%——

	旧	新
普通預金	3.0	2.75
定期預金		
3か月	4.25	4.0
6か月	4.25	4.0
1年	5.0	4.75
プライム・レート	8.0	7.50

◆シンガポール、国債市場創設を決定

シンガポール政府はこのほど年末を目前に国債流通市場の創設^(注)を決定、さらに投資顧問業や製造業の金融子会社などへの税制上の優遇措置を拡大する方針を明らかにした。これについて同政府では「財政上の必要性が無い場合でも最初の1年間に7億シンガポール・ドル、その後5年間に380億シンガポール・ドル(約180億ドル)の国債を発行、これを基に将来は各種債券の流通市場を育成し、内外投資家に対し投資手段の提供を図るとともにシンガポール金融管理庁(MAS)による公開市場操作の対象としたい」(フー蔵相)旨表明している。なお、これに先立って、3月末には「証券取引法」の改正および「先物取引法」の制定など法体系の整備にも着手している(本年5月号「要録」参照)。

(注) 同国ではこれまで国債は発行されていたが、そのほとんどを中央積立基金(CPF)が引受けており、債券流通市場は、他国に比べ未発達な状況にある。